令和元年度 第 1 回 松阪市入札等監視委員会 議事録

開催日時	令和元年 6 月 3 日 (月) 午前 10 時 45 分～午前 11 時 50 分	
開催場所	市長応接室、入札室	
出席者	委員長 楠井 嘉行 (弁護士) 副委員長 村田 裕 (前 名城大学法科大学院教授) 委員 坂本 昇 (税理士)	
	(意見書提出時) 市長 竹上 真人 副市長 山路 茂 副市長 永作 友寛	
事務局	総務部長 三宅 契約・検査統括参事 岡野 契約担当参事兼契約監理課長 松下	調達係長 柳川 検査指導係長 野口 契約係長 中西 契約係主任 奥
議題	<ul style="list-style-type: none"> ・「平成 30 年度入札制度及び運用に関する意見書」について ・ 市長への意見具申 ・ 今年度の開催予定について ・ 次回開催日及び抽出委員の選定について 	

委員会	松阪市
● 「平成 30 年度入札制度及び運用に関する意見書」について (入札室)	
<p>・「平成 30 年度入札制度及び運用に関する意見書」を本日提出する。今回は 12 回目の意見具申となる。</p> <p>・日本経済全体の景気は今年 3 月に入り「悪化」という判断が示されたところで、今後の消費増税を控え、引き続き景気動向が注目される状況。建設業界では、官公庁や民間工事も減少傾向が続き、景気についても悪い傾向が今後も続く見通しである。このような中、建設業界では、働き手の高齢化と人材不足、資材価格の高騰などが課題であり、担い手 3</p>	

<p>法改正、政府の働き方改革により、適正価格の設定による適正利潤の確保、週休二日制導入などによる若者の雇用促進、担い手育成など中長期的な改革が推し進められているところである。</p> <p>税金を原資とする公共工事は、最少の予算で最大の効果を確保しつつ、公共調達に適時に公正・効率的に実施される必要があるとの認識のもと、公正性・公平性・競争性・透明性と品質の確保に重点を置き、様々な角度から審議を重ね、そのとりまとめを意見書として本日提出する。</p>	
<p>●市長への意見具申 (市長応接室)</p>	
<p style="text-align: center;">委員会</p>	<p style="text-align: center;">市長</p>
<p>「平成 30 年度入札制度及び運用に関する意見書」に基づき「低入札価格調査制度の課題と最低制限価格の関連性」、「入札不調の多発の原因とその対策」、「希望価格型等の入札にみられる専門性、特殊性のある工事の状況」などについて委員長等から説明。(以下抜粋)</p> <p>・低入札価格調査制度の課題と最低制限価格の関連性</p> <p>土木工事関係の低入札価格調査型案件の落札率が審査基準の下限値である 75%付近まで低下し、下限値付近での同価格での応札が集中してきている状況につき、品質確保という点で本市が維持してきた最低制限価格 85%との関係についての調整の必要性に関し検討すべきであることを昨年度も提言したが、現在もこの提言のとおりである。</p> <p>試行導入後 4 年が経過し 62 件の低入札契約を締結。落札率が平均 78.3%と競争性も確保され、また工事品質の確保も十分されている状況と推察される。しかし、平成 27 年度以降土木関係工事平均評定点は、若干ではあるが逡</p>	<div data-bbox="826 996 1412 1361" data-label="Image"> </div> <p>制度開始より継続して低入札価格調査制度、最低制限価格のあるべき水準というものの検討は行っているが、非常に判断の難しいところと考えている。確かに昨今、県内各市が三重県の率の引上げに追随していく状況で、それが県内大局となりつつあることは理解している。公契連モデルを採用している団体であれば、最低制限が 90%に近くなっていたり、中には 90%を超える場合もあると聞いている。</p> <p>最低制限価格や低入札価格調査制度は行き過ぎた競争により、公共工事の適正な履行の確保がなされないことを防止するために設けられるものであるが、本市の現在の状況に限って</p>

減している。現状では有意なものともみることではないが、工事評定点について引き続き注視されたい。

現時点では、低入札契約と工事品質との相関関係を判断できる状態にはないと考えるが、その見極めには低入札契約と通常入札での工事成績との細かな比較など多角的な検討が必要と考える。

また優良工事表彰、特に低入札による落札であっても優良工事を施工した業者にはより高い評価を行ったり、インセンティブ発注などで工事品質向上の意欲を引き出し持続させるなど、入札制度全体で品質確保へ向け取り組むよう努められたい。

また、低入札価格での契約となることで一番しわ寄せがくるのではと懸念されるのが下請け事業者や実際に働いている労働者の賃金。低入札契約となった場合、その人たちにしわ寄せがこないようなやり方で工事がなされているのか調査や審査を行うなど、何らかの担保させような制度も取り入れるといった視点も必要ではないだろうか。

・入札不調の多発の原因とその対策

平成 30 年度の 18 件の入札不調は、各業者の手持ち工事件数が多くなり、技術者の配置が困難で入札参加が少ない 10 月以降の下半期に発生。特に建築関係工事は、本市において建設業許可業者が少ないこと、大型建築物を含め建築関係工事発注件数が増加したこと、台風被害の修復工事が重なりピークになるなど公共工事だけでなく民間工事の受注も多かったこと、加えて東京オリンピックや全国的な災害復興に係る建設工事などの影響により鉄骨や高力ボルトなどの鋼材確保が困難で鉄骨造の建物の工事入札に参加できない状況となったことなど様々な要因が重なり、10 件が

いけば、指摘のとおり低入札価格調査型契約であっても、品質が適切に確保されている現状があるのも事実。やはり、市の事業は原資を税金とする仕事なので、一番安くで、最も効果をあげられる方法であることが求められているものだと考えている。

一方では、懸念されている状況として、建設業においては、20 代や 30 代の若い世代の従事者が 1 割もなく、50 代以上が 3 割 4 割くらいの相当なウエイトを占めている状況で、若い人たちが入って来ない状況となってしまう。つまりは、若者が就職を希望するような給与条件、労働条件になっていないということなのだろう。そういった状況と、最低制限価格の設定とは、ある程度関係する部分もあるのではないかとも思う。しかし、この価格までが正しいだろうと言えるような、エビデンスがあるのかということなかなか難しく、大きな課題だと受け止めている。慎重な検討が必要なのだと思う。

インセンティブ型入札については、頑張りが報われる制度だと、業者の方からの反応も良く数を増やしてほしいというような声も聞かれる状況で今後も継続していく予定である。

現在では、合併特例債の制度が 5 年延長されたが、事業計画段階においては今年度が終了期限ということもあり、平成 29 年から今年度までを集中取り組み期間と位置付けて推進してきたため、やるべき事業が目白押しであった。これにより一時的に建設関係の発注が増えたことも入札不調が多数生じた背景としてあったと思う。また、指摘のとおりオリンピック・災害復旧関連工事など国内における建設需要の高まりから、一時的な極端な資材不足の影響を受けたことも状況悪化に拍車をかけることになってしまった。

とはいえ、再入札の実施や、同日の落札制限

不調となった。今年度の不調は、一過性のも
のと考えられるが、建設産業を取り巻く状況
を見極め、年間発注計画により件数や工事内
容、工事需要バランスによっては発注条件等
の見直しも選択肢の一つと捉え、これまで同
様、迅速かつ柔軟な対応をされ適正な入札執
行に努められたい。

また、下半期に集中しないよう年度当初か
らの早期発注、余裕のある工期設定や計画的
な発注などで施工時期の平準化を図ることが
必要であるとする。債務負担行為の積極的
活用や速やかな繰越手続きの実施について法
的に難しい問題もあるだろうが、国・県を通
じ紹介される取り組み事例などもあることか
ら、今後も平準化のための施策検討を行い、
入札不調が生じないよう努められたい。

・学校空調設備設置事業（DBO 事業）の結果に
ついて

今回、工事と事業運営、保守業務の長期間
の管理費を合わせたライフサイクルコストの
価格競争と総合評価による入札を執行し、市
内業者が代表の 6 社構成の 1 グループのみの
参加で、予定価格に対する落札率は 99.99%と
高いものとなったが、他市の状況も本市同様
に高い落札率。しかし一教室あたりの価格比
較をみると、他市の方が高い価格で設定され
ている状況であり、本市発注が十分に価格の
精査を行い設定されたものであることを鑑み
ると、妥当な価格での契約であろうと推察し
ている。また、民間学識経験者を委員とする
DBO 事業審査委員会から、業者提案に関し、創
意工夫が随所にある優れた内容との評価がさ
れている。具体的には、市内業者と経験豊富
な市外企業の協働の体制、市内業者 50 社から
の関心表明書の取得、市内企業の契約予定割

によって失格となった場合には参加業者との
随意契約によりおおよその工事については、ど
うにか予定通り事業を進めることができた。し
かし一部の事業は発注が翌期以降に回さざる
を得ないも事案もあった。今後も建設産業の動
向も注視しながら発注時期を検討し、適切な事
業執行に努めなければならないと考えている。

平準化ということでは、委員の方々と同様
に、私も気になっているところで、国の予算を
見てみると、補正予算の状況から実質 14 か月
予算のような単年度会計主義の枠組みにとら
われない執行のやり方も見受けられる。地方も
そういったことを参考に出来ないかと考えて
いるが、単年度会計主義からの財政面・法的な
面での制約等の課題を整理・解決していかなけ
ればならない課題もある。春先に仕事が無いと
いう状況を少しでも緩和できるよう、早期発注
等いろいろと取り組んでいければと考えてい
る。

DBO 方式で発注するということを決定する
前に、仕様書検討にも時間を要するが、大規模
な事業であったことから、これに関しおおよ
そ 1 年近くを要した。この事業は教育環境の整
備という本市にとって重要な大規模事業であ
り、他市の状況や、実勢価格も十分に精査し、
シビアな見込みのもとで予定価格を決定した。

本市の入札は 12 月だったが、昨夏の全国各
地での記録的な猛暑を受けて政府が公立小中
学校全ての普通教室へのエアコン設置に向け
833 億円の補助金を盛り込んだ補正予算が 11
月に成立した。ちょうど本市の事業を追うよう
な状況であり、公募期間のタイミングで、エ
アコンの機器の確保、空調工事業者の確保の難
しさが増大した。そんな状況もあったことから、
競争性もさることながら、これだけの大きな仕
事なので、果たして本当に手を挙げてくれる人

合 65.5%以上の明記など地域経済への貢献、整備に関する安全配慮や学校行事への臨機対応、遠隔監視付フルメンテナンスサービス活用による光熱水費などのライフサイクルコスト抑制の工夫などが高く評価されたものである。

しかし今回1グループのみであったことなどいくつか課題は残る。なぜ複数参加がなかったのか等は、今後も同様の手法を行う場合には課題となるものであろう。丁寧に要因を分析し、この経験を活かせるよう十分に検討・検証を深められたい。また長期にわたる運営管理を含め、いかに効果的に適正な手法をもって入札及び契約が執行できるか継続して検討していかなければならないと考える。

・希望価格型等の入札にみられる専門性、特殊性のある工事の状況について

総合運動公園（スケートパーク）の建設工事は、全国でも事例の少ないスポーツ施設として非常に専門性が高く特殊な工事であることから、最低制限を設定せず入札を行っている。結果として特殊な工事であったものの落札率 77.36%で十分に競争性が働いたと思う。当該施設に精通した日本スケートボード協会に工事監理業務を依頼し定期的に各セクションの進捗管理や施工確認を得たことで、評定点も 90 点で優良工事となり十分な品質確保ができ高く評価ができる工事である。

特殊な工事や希望価格型の入札においては、概ね制度の効果はあったと評価する。

今後も価格の妥当性や工事品質確保など、注視しながら適正な運用に努められたい。

がいるものだろうかとまで心配したというのが正直なところ。

ご指摘のように競争性という面では、1社という状況になってしまったが、地元根差した業者の方々が、松阪の子どもたちのためだから、なんとしてもやるという意思表示をいただいたものだとは思っている。

子どもたちの学習環境の改善のため、今後の施工そして運用期間の維持管理においても適切に実施されていくように、事業監理を行っていくよう努めていきたい。

特殊で専門的な工事に関し希望価格型入札等の発注を行い、それなりに効果が出たと認識している。また、希望価格型ではなかったが、スケートパーク工事は、あの種の専門性の高い仕事ができる業者は全国でも数えるほどで、その特殊性から業者見積りを基に設計を行うこととなる。その価格の妥当性の判断は非常に難しく、また競争性が発揮されにくい工事になりがちだが、出来る限り競争性を働かせる方法と考慮し最低制限価格の設定は行わなかった。これにより参加可能業者が限定的であっても、ある程度競争性を高めることができたと考えている。もちろん、工事の品質確保も最も重要なことの一つであるため、参加条件に一定の条件を設け、また工事監理にその専門家に委託することで、品質確保にも努めた。結果として競技用の繊細な左官工事の仕上がりが必要とされる部分においても、高品質で評判の良い施設に仕上がり、また一つ松阪市が誇れる地域の財産となった。今後も、工事の特性に合わせた適

<p>社会情勢の変遷や地域経済の動向等を見据え、住民のニーズを的確に捉え社会資本の整備が行政としての責務。また、近年自然災害の発生に対する危機意識の向上から災害発生時の危機管理も重視することが必要となってきた。このような中で入札制度や契約業務においては、公平性、公正性、競争性、透明性など制度運用上要求される基本原則の遵守はもとより、時代の流れとともに変化する社会からの要請に適合した様々な仕様などを踏まえ、適正品質を確保し、市民ニーズに十分対応できるよう効果的な調達が求められる。</p> <p>本意見書が、より適正な入札及び契約業務の制度確立を目指す上で十分検討し役立てられることを期待する。</p> <p>(その他)</p> <p>土木建設業界に限らず、将来的に最低賃金を1000円、1300円なりという目標を国政の政治家などの発言がある一方、移民を受け入れ外国人労働者で対応させていくということになると、本来上げていくべき賃金が一方では下がったり留まったりすることになる。そうしたせめぎあいの状況に日本はおかれており、どの業界でも賃金を上げなければならぬところが上げられないでいる。そういった流れの中の一つとして土木建設業界に若者が入ってこなくなっているという側面もあるのではないかとも思う。</p>	<p>切な入札契約方法を検討し採用していきたいと考えている。</p> <p>建設業は直接的なサービス業ではないが、災害とか市民の生命、財産を守るという基盤構築を担う非常に重要な産業であり、行政・公としてある程度の支援をしていくというのは行政サービスとしては正しい部分はあると思う。</p> <p>私が思うのは、やはり市民のかたが納得できる話であるということが一番と思う。何が松阪市、松阪市民のためなるのか。そのためには、今ある課題なり状況がある程度、定量的なもので説明されないとなかなか説得力があるものとなってこない。そこのところをどう分析し、入札制度としてどう組み立てていくかは大きな課題である。本日いただいたご意見も参考に、今後も適正な入札執行に努めていきたい。これからも、本市の入札・契約に関し、忌憚なきご意見を賜りたいと考えていますので、よろしくお願いします。本日はありがとうございました。</p> <p>(その他)</p> <p>若年層が土木建設業界への就職を敬遠する状況というのを耳にすることが多い。人材が入ってこないとなくなるとかつて農業が衰退したのと同じ様に地域建設産業が衰退してしまい、いざという災害時の対応が出来ないという事態を招きかねないことが危惧される。施工時期平準化なども含め入札制度について慎重に検討をしていかなければならないと考えている。</p>
<p>●今年度の開催予定日について (入札室)</p>	
<p>・定例会議は、7月22日(月)(抽出対象:4月~6月)、10月15日(火)(同:7月から9月)、1月27日(月)(同:10月から12月)、</p>	

3月23日（月）（同：1月から3月）に開催することを確認。	
●次回開催日程及び抽出委員について	
<ul style="list-style-type: none">・次回開催日については、令和元年7月22日（月）15：30からとする。・抽出委員は村田委員とする。	